

## 本調査の目的

知的障害特別支援学級の担任が抱えている課題や困難、効果的な対応策や研修等を、校内の学級設置状況別（A群：単学級設置群、B群：知的単学級＋他障害の特学または通級設置群、C群：知的複数学級設置群）、担任の知的障害特別支援学級の経験年数別（I群：1年未満、II群：1年以上3年未満、III群：3年以上6年未満、IV群：6年以上）に分析して、知的障害特別支援学級の担任に必要なサポート等を明らかにすることとした。

## 調査結果：知的障害特別支援学級の実態

### 担任の実態

- 平均年齢：平均 46～47 歳、I 群は平均 41 歳、IV 群は平均 51 歳。
- 知的障害特別支援学級の経験年数（学級設置状況別）：A、B、C 群とも「2～3 年目」が最も多かった。A、B 群は3年目以下が約半数を占めていた。
- 特別支援学校教諭免許状（知的障害者等の教育の領域）の取得率：A 群 31%、B 群 32%、C 群 50%。
- 特別支援教育コーディネーターの担当（学級設置状況別）：どの群も、約半数は特学支援学級担任が担当。

### 学級の生徒の実態

- どの群も、一学級内に、知能指数、必要な支援の度合い、学年の多種多様な生徒が在籍。
- 知的障害に自閉症等を併せ有する生徒も約 3 割在籍。



### 指導の実態

- どの群も、保護者からの情報収集や行動観察などで実態把握し、各教科等を合わせた指導も実施し、市販の教材・教具を主に活用していた。

## 最も課題や困難であるとされたこと

- 生徒や学級集団：「保護者と教員との間で生徒の実態の捉え方にズレがあること」（全群で上位を占めたが、特にC群に多かった）。
- 指導や教育課程：「集団での授業をすべての生徒のニーズに合うように展開すること」（全群で上位を占めたが、特にC群、IV群に多かった）特にC群は「問題行動等の対応」も高かった。
- 交流及び共同学習：「交流先の生徒に、知的障害のある生徒の理解を促すこと」、「知的障害特別支援学級の生徒が交流を嫌がる時もあること」（全群で上位を占めたが、特にC群、IV群に多かった）。

## 回答者が最も効果的と思う対応策

- 「生徒や学級集団」、「指導や教育課程」の課題に対して、どの群もほとんどの課題で「同輩・先輩に相談」が最も多く、特にC群や経験年数が高い群に多かった。
- A群は、他の群より「管理職と相談」が選ばれる割合が高かった。

## 役立つと考えられた研修

- 内容：「知的障害教育の特性と配慮」や「教材・教具」、「知的障害教育に関わる指導方法について」。
- 形態：「事例検討会」（全群で上位を占めたが、特にIV群）。

## 上記結果から考えられる知的障害特別支援学級担任に必要な支援

### ○知的特学担当教員が日々の授業について相談できるネットワークの構築

・A群では、校内に特別支援学級が他に存在しないため、学校間のネットワーク（例、市内担当者の情報交換会や定例研修会等）の構築が必要。また、学校間のネットワークでは日常的な相談の頻度に限界があると考えられるため、知的特学担当教員が参照できるハンドブック等の情報リソースを整備する必要がある。

### ○必要な研修や支援の充実

- ・障害の状態が多様な学級集団における集団指導の好事例の収集や情報発信。
- ・障害の状態が多様な生徒に応じた指導に関する研修、教材・教具の研修、事例検討会など個に応じた指導についての研修（経験年数の多少にかかわらず）。
- ・A群は特別支援教育新任者でも特別支援教育コーディネーターを担当することが多いため、A群に対してはそれを考慮したコーディネーターの研修内容。



\* 以下は、本調査（中学校版）のより詳細な方法、結果、考察の概要をまとめた。

## I. 方法

・対象：全国の知的障害特別支援学級（以下、知的特学という）が設置された中学校 3,954 校に、平成 24 年 12 月に郵送し郵送にて回収。各校担任 1 名が回答。

・配付学校の抽出および分析：知的特学の校内設置状況別に、以下の3つの群をほぼ均等な数で抽出し、分析した。

A 群：知的特学が一学級のみ配置された中学校

B 群：知的特学が一学級と他の障害種の学級や通級による指導が配置された中学校

C 群：知的特学が2学級以上配置された中学校

結果の分析は項目によってはさらに、担任の知的特学の経験年数別に以下の4つの群でも分析した。

I 群：知的特学の経験年数が1年未満

II 群：知的特学の経験年数が1年以上3年未満

III 群：知的特学の経験年数が3年以上6年未満

IV 群：知的特学の経験年数が6年以上

・調査票の構造：12 区分 47 問の質問項目を選択または記述で、かつ記名式で回答。

## II. 結果

・2,075 校から回答（回収率 52.4%）。

### 1. 回答者の実態（全体的傾向）

項目	結果
教職経験年数	・設置状況別では、どの群も平均 20 年前後。
平均年齢	・設置状況別では、どの群も平均 46 歳前後。
知的特学の経験年数	・設置状況別では、A、B、C 群とも「2～3 年目」が最も多かった。A、B 群は3年目以下が約半数を占めていた。
特別支援学校教諭免許状（知的障害者等の教育の領域）の取得	・A 群、B 群では約 3 割、C 群では約 5 割が取得。
通常の学級担任への支援	・設置状況別ではどの群も約 7 割が支援していた。
知的特学担任の希望の有無	・A 群、B 群は約 6 割が、C 群は約 7 割が希望していた。

### 2. 回答者の中学校の実態

項目	結果
知的特学卒業生の進路（平成 23 年度）	・どの群も特別支援学校高等部が約 7 割。
介助員等の一学級あたりの勤務時間数	・A、B 群は平均 14 時間、C 群は 8.6 時間。
特別支援教育コーディネーターの指名人数と担当者の職名	・どの群も約 8.5 割が 1 名の指名人数と担当者のみの指名で、約 5 割が特学担任が担当。

### 3. 回答者の担当学級の生徒の実態

項目	結果
在籍生徒数	・A 群、I 群は 1 名、B 群、II 群、III 群は 2 名、C 群は 5 名、IV 群は 6 名が最も多かった。
知能指数別の生徒数	・どの群も IQ50～75 が約半数で、その前後の範囲の生徒も在籍。
必要な支援レベル別の生徒数	・どの群も「適宜個別の支援を必要とする程度」が約 5 割で、その前後のレベルの生徒も一定数在籍（特に C 群）。
障害種別の生徒数	・どの群も知的障害のみを有している生徒が約 6 割、自閉症 <sup>※</sup> ・トラウマ障害を併せ有する生徒が 2 割。
学級内の学年差	・B、C 群と、III、IV 群では 2 学年差が最も多かった。

### 4. 指導の実態

項目	結果
実態把握の方法	・どの群も「保護者から家庭での様子について情報収集する」、「行動の観察をする」を約 9 割が実施。
各教科等を合わせた指導	・どの群も約 9 割が実施。
用いている教材	・「市販の教材・教具（デジタル教材以外）」が多かった（特に III、IV 群が高く 7 割以上）。
個別の指導計画の作成状況	・どの群も約 9 割が作成。

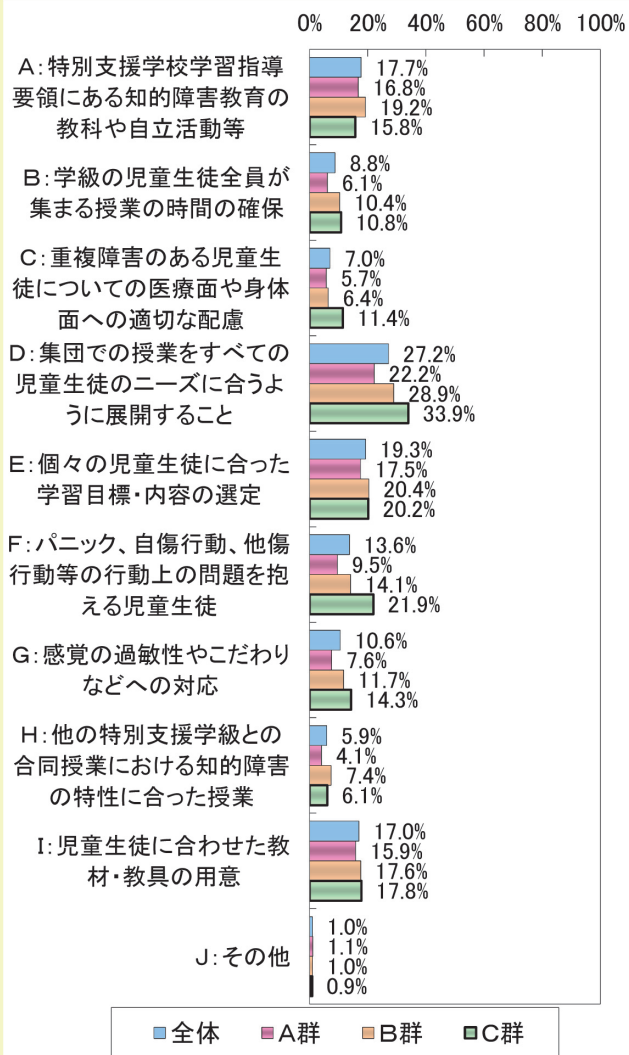


図1 指導や教育課程の困難（学級設置別）

### 5. 最も課題や困難であるとされたこと

- ・生徒や学級集団：どの群も「保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがあること」(特にC群が多い)。
- ・実態把握：どの群も「問題行動等への対応方法を探るための実態把握の方法」(特にC群、IV群が多い)。
- ・学習評価：どの群も「知的障害のある子どもに適合させた評価規準の設定」。
- ・個別の指導計画：どの群も「指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをすること」。
- ・教育課程や指導：どの群も「集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うよう展開すること」(特にC群、IV群が多い、図1、2参照)。
- ・交流及び共同学習：ほとんどの群では「交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」が最も課題とされ、C群は「知的障

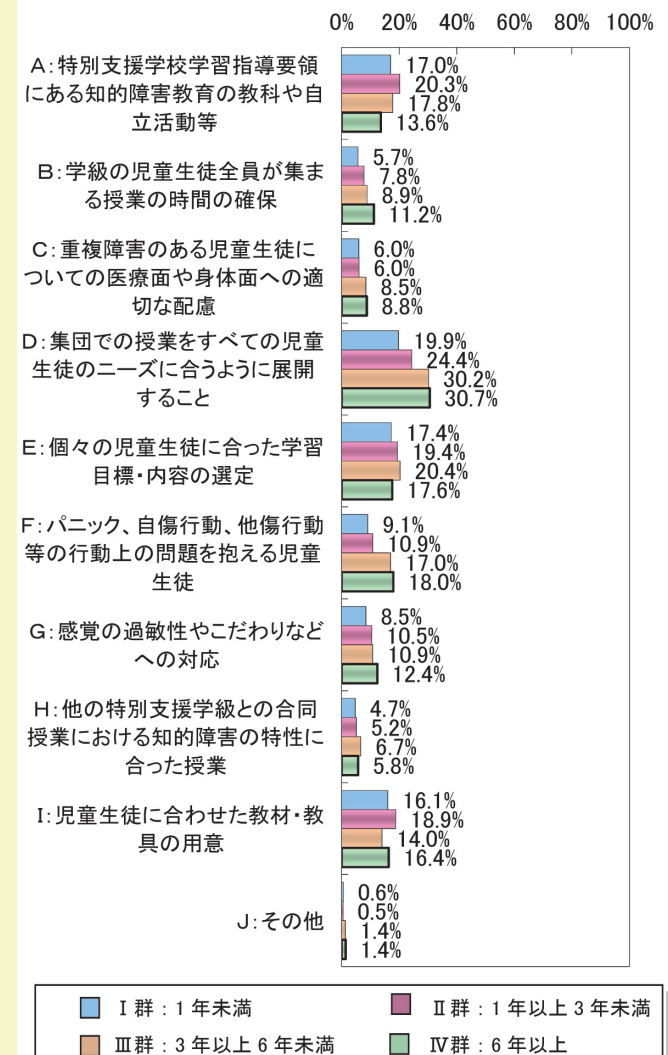


図2 指導や教育課程の困難（経験年数別）

害のある児童生徒が交流を嫌がる時もあること」が最も多かった。

### 6. 回答者が最も効果的と思う対応策、役立ったと思う研修

- ・生徒や学級集団、教育課程や指導の対応策：どの群も、生徒や学級集団、教育課程指導に関する課題設問のほとんどで、「校内の同輩・先輩に相談」が最も多く、特にC群や経験年数が高い群に多かった。A群は他の群より「管理職と相談」が選ばれる割合が高かった。
- ・役立ったと思う研修内容：どの群も「知的障害教育の特性と配慮」、「知的障害教育に関わる教材教具について」、「知的障害教育に関わる指導方法について」(図3参照)。
- ・役立ったと思う研修形態：どの群も「事例検討会」(A群78.3%、B群79.3%、C群78.9%、I群72.1%、II群77.4%、III群81.0%、IV群84.6%)。

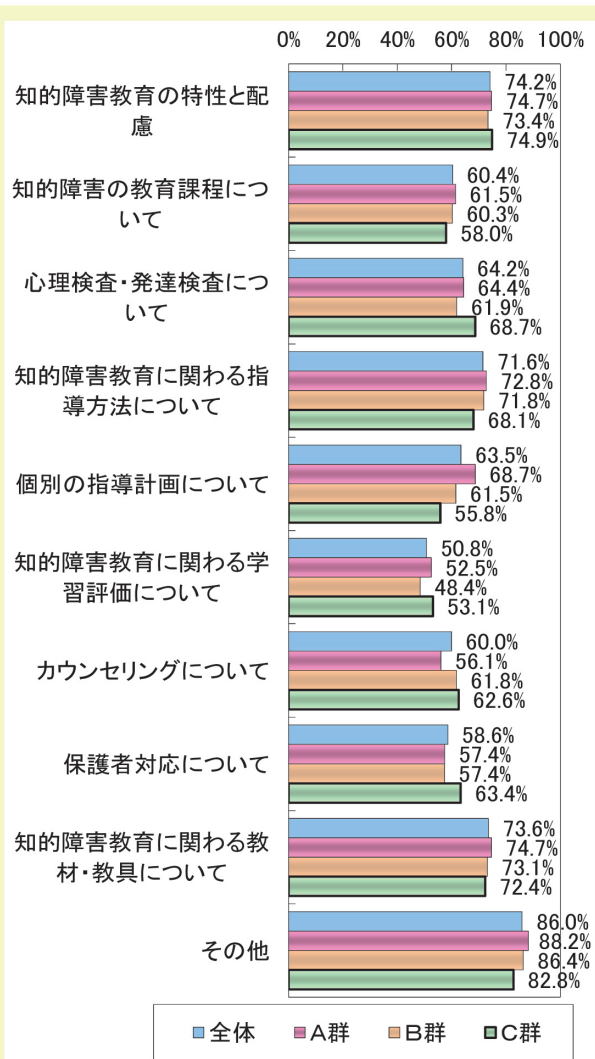


図3 役立つ研修内容（学級設置状況別）

### Ⅲ. 考察

・回答者の実態：教職経験年数は高いが、知的特学の経験年数は少なく、また特別支援学校教諭免許状を取得していない者が多い中、特別支援コーディネーターなど校内全体の特別支援教育に関わる業務も担っている回答者が多い実態が示された。

・学級の在籍生徒の実態：知能指数、必要な支援のレベル、学年など生徒の実態が多様で、さらに自閉症等の障害を併せ有する生徒の在籍も少ない実態が示され、特にC群は在籍生徒数や支援レベルなどの多様さも大きい結果が示された。

・知的特学担任に必要なサポート：どの群も最も役立ったと思う対応策に「同輩・先輩の相談」が多く、知的特学担任同士が日々の困難に関して情報交換できるネットワークを構築する必要性が考えられた。特にA群のような学校では学校間のネットワーク構築や、ハンドブック等の情報リソースの整備が必要といえる。また、研修では知的障害の学習上の特性や教材・教具など日々の授業につながる内容、また、事例検討会など個に応じた形態が役立つと回答される傾向があった。



【研究組織】 研究代表者：涌井恵  
研究分担者：尾崎祐三、武富博文、松見和樹、神山努  
(平成24年度研究分担者：工藤傑史、菊地一文)

#### 【関連情報】

- ・本リーフレットのより詳細な報告書：以下のURLをご参照ください  
(<http://www.nise.go.jp/cms/index.cfm/7,8994,16.html>)
- ・国立特別支援教育総合研究所メールマガジン：特別支援教育の最新情報をメルマガにてお届けします (<http://www.nise.go.jp/magazine/>)



**インクルーシブ教育システム  
構築支援データベース**

合理的配慮の実践事例と、関連情報を提供しています  
(<http://inclusive.nise.go.jp/>)

**国立特別支援教育総合研究所  
発達障害教育情報センター**

発達障害のある子どもの教育に関わる情報を提供しています (<http://icedd.nise.go.jp/>)